

第4回 第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会における委員意見（政策評価）

No.		柱	施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
1	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	1	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み	①	すまい・コミュニティの創造	1	住まいの再建の支援事業については、完了されているが、球磨村の居住人口がかなり減少しているようであり、県としては何か他に対策は施されないのか。	球磨村の創造的復興に向けては、県が策定した「復旧・復興プラン」及び村が策定した「球磨村復興計画」等に沿って、災害公営住宅や、高台への宅地整備、宅地かさ上げ等による安全・安心な住まいの確保など、住み慣れた場所で、安全・安心に住み続けられるような取組みを進めてきました。 一方で、被災地の創造的復興が地域の再生・発展に向けた新たなフェーズに移行していることを踏まえ、県では、「復旧・復興プラン」を改訂し、「新時代共創復興プラン」を年内に取りまとめることとしています。新プランでは、「若者が“残り・集う”産業・雇用の創出」に取り組み、住民が魅力を感じる地域をともに作っていきたいと考えています。 災害を契機に転出された方々も含め、一人でも多くの村民の皆様が球磨村に戻り、住み続けられるよう、引き続き村や国等と連携して、創造的復興の取組みを進めて参ります。	無	企画振興部
2	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	1	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み	②	なりわい（生業）・産業の再生と創出	2	課題として、「公共事業（土地区画整理事業等）の影響により、未だ補助金を申請できない事業者が存在する」とのことだが、熊本地震後の益城町でも道路拡幅や土地区画整理事業等で、再開がスムーズにいかなかった事業者がおられた。この豪雨災害での施策では、熊本地震での経験を踏まえて、どのような工夫や改善が行われたのか。	なりわい再建支援補助金により施設・設備の復旧を支援するとともに、以下のとおり、公共事業の影響により再建に着手できない事業者が事業を継続できるよう支援しています。 ・商工団体と連携し、専門家や経営指導員を派遣し経営（再建）相談等を実施 ・被災事業者の再建状況等に係る調査を毎年実施し、その課題を踏まえ、市町村や商工団体と連携し被災事業者に寄り添った伴走型支援を実施 ・熊本県中小企業融資制度に「金融円滑化特別資金（豪雨枠）」を創設し資金繰りを支援 ・中小企業基盤整備機構の事業を活用して仮設商店街を設置する市町村に対し、土地の造成費用や看板の設置費等を助成 ※なお、再建後にもなりわい再建資金利子補給補助金にて、借入金の利子負担を軽減するなど、様々な支援を継続	有	商工労働部
3	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	①	益城町の復興まちづくり	30	益城町の人口は順調に回復しているが、その要因が本当に熊本高森線の4車線化や木山地区での土地区画整理事業の効果によるものか、この資料からは分からない。市街化調整区域での地区計画や益城台地での土地区画整理事業による住宅供給の要因も大きいかと思う。 事業効果を測るには、実際にどの地域で人口が回復しているのか、空間的に把握する必要があるのではないか。	「益城町市街地部の人口回復率」の実績値は、益城町が公表している指定区别人口調のうち、29の行政区の人口を合算のうえ、算出しています。 御意見にあるように人口回復を空間的に捉えるため、行政区毎で確認しますと、地震後から現在までの間では、「益城台地の区画整理や市街地調整区域での地区計画により新たな住宅地が創出された行政区」や、「大型の災害公営住宅が整備された行政区」などで、人口が顕著に増加しています。 益城町が復興計画で掲げる「住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」の実現に向けて、県が取り組んでいる「熊本高森線の4車線化」や「木山地区での土地区画整理」の事業効果が、今後、益城町市街地全体に波及し、更なる人口の回復に繋がっていくことを期待しています。	無	土木部
4	デジ田交付金効果検証 地方創生推進タイプ No.17							KPI「阿蘇くまもと空港の利用者数」について、2か年で目標値の6割程度は達成しており、今後も利用者は増加していくだろうが、その増加は鈍化していくと思われる。令和8年の目標値に到達できない場合、現在計画されている空港アクセス線の需要予測にどのような影響があるのか。	空港アクセス鉄道に係る需要予測につきましては、現在、最新の統計データや各市町村における開発状況を反映させた需要予測モデルを構築している状況です。 国の「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル」によると、鉄道事業許可申請を行うにあたり、感度分析として需要を基本ケースから±10%した試算も実施することが基本とされており、目標値に達しない場合の試算も実施する予定です。 なお、阿蘇くまもと空港の利用者数は、コロナ前の平成30年度と比較すると、令和5年度は96%まで回復しており、特に国際線は路線の再開や新規就航に伴い、約23万3千人と過去最高の利用者数を記録しており、今後さらなる路線就航も期待されています。 県としても、空港周辺地域の将来の発展とともに長期的なこの目標の実現に向け、国内線・国際線の航空ネットワークの拡大に向けた新規路線の誘致など、熊本国際空港（株）や関係市町村と連携して取り組んでいきます。	無	企画振興部
5	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	44	里親支援団体等の支援等もあり、里親登録数が増加して目標に達成したのは素晴らしい成果であると思う。他方で、里親登録したものの実際に児童の委託がなかなかされないといった課題があると聞いている。実際の委託児童の数など、登録後の里親の活用状況はどのようになっているのか。また、今後も同様の目標指標を立てるのであれば、委託数など活用にかかる指標が望ましいように考える。	・社会的養護を必要とするこどもたちをより家庭的な環境で養育するため、里親やファミリーホームへの委託を進めており、里親等委託児童数は増加（R2：85人→R5：131人）しています。 今後も里親登録数を増やすとともに里親等委託児童数を増加させるため、児童相談所などの関係機関と連携した取組みを進めて参ります。 ・現在、熊本県社会的養育推進計画の見直しを進めており、当該計画において、里親等委託率など活用に係る指標を設定することとしています。	無	健康福祉部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分析 シートの修正	担当部局
6	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	①	生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	8	いずれも設置数が増加しており、着実に成果を上げておられると思う。一方で利用者数はどのようになっているのか。子どもの学習支援については、利用要件を厳格にすると利用者が限定され、効果が低減されてしまうと考えるので、生活困窮者世帯を緩やかに解することで、より多くの子どもが対象となるような運用が行われているのか知りたい。	・民間の取組みである子ども食堂の利用者数を把握するのは難しいですが、地域の学習教室については、毎年約300人の利用がっています。 ・地域の学習教室については、主にひとり親家庭のこどもを対象としたものですが、県独自の取組みとして、平成31年度からひとり親家庭のこどもに限らず、様々な事情を持つこどもについても利用可とし、より多くのこどもが利用できる環境を整えているところです。 また、生活困窮者自立相談支援機関へ相談があった場合においても、こどもへの学習支援を実施しています。	無	健康福祉部
7	4	将来に向けた地方創生の取組み	2	若者の地元定着と人材育成	②	産業人材の確保・育成	38	今後ますます需要が高まると考えられる看護職員につき、新卒者を対象とする修学資金貸与などにより、職員数の増加が見られることは支援策が功を奏していることの表れであると考える。ただし課題にあるように、今度は若年者人口の減少等により、なり手となる若者が減少していくことが予想されるため、新規採用者支援だけではなく、求職者等有資格者であるにもかかわらずこれを活用できていない者への復帰支援により一層力を入れていくべきではないかと考える。この点にかかる支援はどのようになっているのか。	看護職員確保対策として、新規参入対策に加え、潜在看護職を対象とする復職支援対策として、看護協会と連携のうえ、次のような取組みを進めています。今後とも、これらの取組みを継続するとともに、SNS等を活用した情報発信を進めて参ります。 ・看護師等が離職する際にナースセンターに届け出る離職時届出制度の運用 ・看護職の資格を持つ未就業者への無料職業紹介の実施 ・潜在看護職員の再就業支援研修の実施	無	健康福祉部
8	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	42	結婚支援については、法律婚を支援するという理解で良いのか。社会保障法制上では事実婚の場合でも法律婚と同様の取扱がなされるようになっており、社会の意識なども多様化しているので、結婚支援についても生活形態や価値観の多様化を踏まえた支援を実施する事で、より参加者が増えることが期待できるのではないかと。	出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援の充実を目指しており、結婚支援についても、法律婚に限らず、県民の希望を叶える形での支援に取り組んでいきます。	無	健康福祉部
9	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	1	被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み	①	すまい・コミュニティの創造	1	未再建の仮設住宅入居者が完全にいなくなるまでにどれほどの時間がかかるのか。また、この夏の猛暑の対応は十分か。熱中症など、住宅環境による体調不良などの影響は出てないのか。	・仮設住宅入居者については、ピーク時の約9割の方が住まいの再建を実現しました。残る約1割の未再建者についても、再建方法の目処は立ったものの、このうち公共事業の影響を受ける方については、土地区画整理事業等の公共事業の完了後に自宅を再建をされるため、明確な時期が見通せない状況です。 ・また、仮設住宅にはエアコンを完備し、併せて、市町村や地域支え合いセンターにより、住民への声掛けや注意喚起の広報を行うなど、定期的な見守りが行われていますので、猛暑による影響は今のところ確認されていません。	無	健康福祉部
10	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	③	熊本への人の流れの創出	12	移住定住促進においては、相談会や現地視察などの具体的な希望者への案内も重要だが、移住定住を希望する人たちの仕事や住宅環境、子育て環境など長期にわたって家族が安心して住める環境の提供が重要。それらの情報発信と熊本ならではの施策が望まれるのではないかと(医療費や教育費の免除や軽減、求人情報や住宅情報など関係部局との連携の強化)。	本県では、令和3年4月に部局横断組織である移住定住推進本部を設置し、関係部局と連携して、移住定住の推進に取り組んでいます。その中で、住宅環境や子育て環境などを充実させ、移住希望者が豊かに暮らせる環境整備にも取り組んでいるところであり、今後も引き続き各施策を推進するとともに、移住希望者が参加する移住相談会や広報活動等において、積極的な周知を図って参ります。	無	企画振興部
11	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	—	気候変動や自然災害によって農産物の収量の確保が非常に難しい状況が今後も継続するのではと予想される。自然災害や今年度のような極端な高気温の継続により従来の農作物の確保が厳しくなると、品種改良や作物の変換、新たな技術導入による気候の変化への対応など、今後の農業の在り方について根本的な施策が必要なのではないかと。	本県では継続的な育種と環境モニタリング機器等を活用した栽培管理の高度化に関する研究に加え、農業者の要望に基づく研究を組み合わせ、気候変動への対応などの課題に取り組んでいます。 品種改良については、例えば、水稻では良食味と多収を基本に、台風や高温、病害虫に強い品種の育成あるいは選定を進めています。また、温暖化の影響による気候変動(秋期の多雨)により、糖度低下が問題となっているカンキツ類に対しては、根域の水分コントロールによる高品質果実の安定生産技術開発に取り組んでいます。 今後、地球温暖化による被害の回避・軽減技術に加え、この要因となる温室効果ガスの排出削減技術も含めて、さらなる品種や技術開発の加速化を図っていきます。 また、農業現場において、気候変動等の影響に関する情報を提供し、農家の自主的な取組みを促すとともに、普及指導活動(展示ほ場の設置や講習会開催など)により、気候変動等に対する新しい技術の導入を推進して参ります。	無	農林水産部
12	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	25	農林水産物・加工品などの海外市場の開拓について 今回、3週間ほどオーストラリアに戻って大きな変化として感じたのは、日本のお茶へのニーズの高まりである。スーパーやアジア系のマーケットはもちろんのこと、お茶の専門店が開店するなどコロナ後の訪日観光客の影響を受けて、日本で体験した日本食体験を自国でも体験したいという思いが強いせいか、日本食の食材もかなり豊富に販売されるようになり、DAISOなどの日本企業を通じて日本の良質な品物がより購入しやすくなっている。熊本の食材の強みをより効果的にアピールすることで購買につなげるには好機であると実感した。	アジアを中心とした日本産食品の人気を背景に、県の特産品である牛肉やいちご、メロン等の輸出が増加しており、本県の農林畜水産物等の輸出額は、令和5年度実績で12億4千万円と、11年連続で過去最高を更新しています。 また、国においても、2025年に2兆円、2030年に5兆円という輸出額目標を達成するため、輸出促進に向けての各種施策が実施されているところです。 このような好機を捉え、更なる県産品の輸出促進を図るため、引き続き、商品力向上やプロモーション活動の強化、量販店と連携したフェア開催等に取り組むとともに、新たな市場の開拓に向けて、相手先国・地域の規制に対応するための支援策等を展開して参ります。	有	商工労働部 ・ 農林水産部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
13	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	27	延べ宿泊者数がようやくコロナ前の数字を超えたことは、コロナ後の反動として理解できるが戦略的な施策の結果であるとは考えにくい。よって、熊本が選ばれているのか、それとも単なる旅行需要の全般的な回復によるものか、インバウンドにおいてはさらに円安の要素も加わっていることなども挙げられるため、この数字に満足することなく、具体的な観光消費額がどれほどあるのかもKPIの指標の中で表して欲しい。また、実績値の推移が国内観光客なのかインバウンドなのか、リピーターなのか、あるいははじめての客なのか、観光戦略の成果がわかる形での結果が知りたい。	宿泊者数を増加させるだけではなく、観光消費を促すことが地域経済の活性化につながることから、新たな総合戦略においては観光消費額をKPIとして設定し、観光振興に取り組んで参ります。 延べ宿泊者数(日本人・外国人、地域別)や延べ入込客数については、「熊本県観光統計表」及び県観光公式サイトの「観光統計BIツール」にて引き続き公表するとともに、それらの分析結果等についても、情報提供に努めて参ります。	無	観光文化部
14	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	27	今後の方向性の中に、「デジタルマーケティングの活用やターゲットを意識した的確なプロモーション」とあるが、具体的に何をしたらどんな結果につながったのかが分かると数字だけでなく成果が分かるのではないか。	観光誘客を促進するためのプロモーションは、PRする観光資源や目的に応じた手段の選択がより重要であると考えています。認知獲得から関心拡大、比較検討、購入などの「タビマエ」及び「タビナカ」、「タビアト」の各段階毎における効果的なアプローチを行うとともに、その結果を観光データ基盤(DMP)に蓄積し分析を行うことで、具体的な成果や効果の把握に努めて参ります。	無	観光文化部
15	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	29	新たな観光スタイルにつながるとは具体的にどんな観光を想定しているのか。	新型コロナウイルス感染症を念頭に、旅行者が安心して楽しめるような宿泊・食事・体験環境や、宿泊施設や交通機関の予約におけるデジタル技術の導入、年々多様化する旅行者のニーズに応えた観光を想定しています。	無	観光文化部
16	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	27,29	補助金頼みの集客ではなく熊本らしさと具体的なテーマやストーリーに基づいたプログラム開発が必要。特にロングホールの訪問客に対しては長期に滞在してもらえるような単体のプログラムではなく複数の体験プログラムや宿泊施設、食体験、歴史文化体験などを交えた魅力ある商品開発が求められている。 また、インバウンド向けのOTAを通じた情報発信においては即予約、決済ができることが必須。その為のシステム構築も重要。	現在、着付けや和菓子作り等の日本文化を体験できるプログラムの他、熊本県ならではのプログラムとして清和文楽の公演を観覧するプログラムなどが販売されており、今後も、更なる魅力的な商品開発に取り組んで参ります。 また、大阪・関西万博を契機とした誘客を念頭に、体験商品や即時予約、オンライン決済が可能で、20以上のOTAサイトと連携可能な観光事業者・体験施設向け予約管理システムへの登録支援や、着地型旅行商品の造成支援を行っています。	無	観光文化部
17	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	③	阿蘇地域の振興	31	熊本と阿蘇の交通量の回復状況に関連して、アクセスの整備や観光MaaSへの取組が挙げられているが、熊本の二次交通問題は大きな課題である。アクセス問題に加えてCO2の排出問題なども含めて環境への配慮を考えるサステナブルツーリズムも重要なテーマ。国内でも先日、Green Journeyが提唱されたばかり。最初のターゲットのひとつは阿蘇でもあることから、環境への配慮、SDGsやサステナブルツーリズムと言った切り口での観光のとらえ方も必要で、それらがインバウンドへの大きなアプローチになると考える。これについては観光審議会においても議論すべきだと提案するつもり。	持続可能な開発目標 SDGs に「観光」が明記され、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっています。日本でも、SDGsや脱炭素など、環境への取組みが一層注目され、「サステナブルツーリズム」「レスポンシブルツーリズム」の考え方やその取組みが認知されてきたところです。 国内外の旅行者にアプローチできるよう、二次交通網の充実に加え環境や住民に配慮した受入体制整備に取り組むとともに、地域資源を生かした「持続可能な観光地づくり」を推進して参ります。	無	観光文化部
18	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	43	保育所など利用待機児童数が減少傾向にあるものの解消に至っていないとあるが、これについてはゼロだからよいのではなく、地域によってはゼロであっても実際は隠れ待機児童と言われる保留児童数が課題になっているため、両方をKPIでは明らかにすべき。	R6.4時点で県内では606人の潜在待機児童が発生しています。そのうち、特定の保育所等を希望されている方は545人、育児休業中の方は37人、求職活動を休止している方が24人です。545人のうち、きょうだいと同じ園を希望されている方が何人おられるかは不明ですが、そのような方々への対策は市町村が行う保育の必要性の点数化における優遇策が効果的です。606人のうち422名が占める熊本市では、同点の家庭のうち、ひとり親家庭などの入所を優先してきた従来の対応に加え、きょうだいで同じ保育施設を希望する家庭も優先することを来年度入所の選考から適用するとしています。 潜在待機児童数のうち、配慮が必要な、きょうだいで同じ園に入所を希望するケースについては、市町村の保育の利用調整で対応すべき事項であると考えます。今後、県の業績評価指標に位置付けるべき課題の変化等があれば、その際にKPIとしての設定を検討して参ります。	有	健康福祉部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分析 シート の修正	担当部局
19	—	—	—	—	—	—	—	創造的復興と半導体をはじめとする新価値の共創は不可分となっている現実。 被災した地域だけの対策にとどまらず、県内全域のグランドデザインから、ゾーン分けを施し、対策を打ち出すべき状況に入っているのではないかと。 柱1の施策1も施策2も個別課題として評価するが、柱3と柱4を加えた全体計画の精度を上げることが重要では。 具体的には、ある地域は工業化を主とする再生、別の地域は農業を主とする開発、のように大きなゾーニングを導入できないか。	県では、国土利用計画法に基づき、「熊本県土地利用基本計画（第5次熊本県国土利用計画）」（以下、「当該計画」という。）を令和3年3月に策定しています。この計画は、「県土利用の基本方針」や「県土利用の基本方向」、「県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要」等としています。 現在、TSMCの本県への進出や国土利用計画（全国計画）改訂といった当該計画策定後の状況変化を踏まえ、一部改訂の検討を進めているところです。いただいた御意見も参考として検討を進めて参ります。 また、市町村内には都市計画区域（都市計画法）や農業振興地域（農振法）等のゾーニングが既にされており、都市計画においては、都市計画区域を単位として、農林漁業との調和のもと、工業や都市機能（商業、行政、医療等）などの拠点を定め、各拠点を中心として公共交通等で効率的につなぎ、コンパクトでネットワークの行き届いた便利なまちづくりを推進して参ります。 農業振興地域内の農用地区域（市町村が設定）では、本年度末までに市町村が策定する地域計画において、守るべき土地について地域の方々から御意見を伺いながら、農振法と合わせて農用地区域の無秩序な開発を抑制して参ります。 本総合戦略の成果や課題等も踏まえ、年内に次期基本方針・総合戦略を策定する予定にしております。「県民みんなが安心して笑顔になり、持続的で活力あふれる熊本の未来をともに創る」を基本理念とし、県民の皆様とともに、対話と挑戦を続けながら、取組みを推進して参りたいと考えております。	無	企画振興部 ・ 農林水産部 ・ 土木部
20	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	2	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	②	幹線道路の整備	4	幹線道路整備については、渋滞対策とあわせて整備すべき幹線計画の見直しがされているのでは。現状はKPIもクリアし、評価されるが、全体計画の見直しとの関係性を説明してほしい。	次期総合戦略における高規格道路の整備進捗率について、現総合戦略と同様の考えのもと、KPIを設定し、評価して参ります。 渋滞対策の指標としては、「渋滞時における自動車の平均旅行速度」という新たなKPIを設定し評価していきます。加えて、半導体関連産業の集積に伴う渋滞解消に向けたセミコンテクノパーク周辺の道路整備についても、新たなKPIを設定し評価していきます。	無	土木部
21	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	—	—	—	専門性の高い人材確保、育成が急務となっている中、この設定はそのまま継承して良いものか。	御指摘のとおり、人材確保・育成は大きな課題であると認識しています。県内の各産業における人手不足を踏まえ、庁内関係部局が連携して課題解決を図るため、知事をトップとする推進本部を新たに立ち上げ、各産業における人材育成・確保に向けた取組みを推進して参ります。 また、これらの取組みについて、次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討するほか、人材確保・育成についてのKPIの設定等を検討して参ります。	無	企画振興部
			2	若者の地元定着と人材育成							
22	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	①	交通体系の最適化	—	交通手段も変化する中、人口も減少していく中、将来を見据えた交通体系の構築が求められる。	人口減少等の影響による利用者の減少、運転士不足や働き方改革による労働力不足などにより、地域公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況です。 そこで、令和3年3月に、公共交通政策のマスタープランとなる熊本県地域公共交通計画を策定し、持続可能な交通ネットワークの構築やコミュニティ交通の充実に取り組んでいます。 具体的には、県や市町村、交通事業者、利用者の代表、学識経験者などが参画する熊本県地域公共交通協議会において、地域の実情や課題を共有しながら、今後の利活用や支援のあり方について協議・検討しています。 また、地域での移動手段を確保する観点から、コミュニティバスや乗合タクシーの導入などコミュニティ交通の充実に取り組む市町村への財政支援を行っています。 県としては、引き続き、本格的な人口減少、高齢社会の到来を踏まえ、多様化する県民の移動ニーズを満たす地域公共交通網の構築に努めて参ります。	無	企画振興部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
23	－	－	－	－	－	－	－	全体的には上向きが圧倒的に多く、評価は高い。 しかし、日本のモデル地域として新たな戦略が求められるのが今の熊本。 数千億～数兆円の国からの地域投資（行政）を誘発し、インフラ整備、重要施策の実施から地域活性化～国の発展を考えると、今までの効果検証のやり方では評価しづらい局面に入っているのではないかと。	本総合戦略においては、PDCAサイクルを用い、総合戦略に掲げた4つの柱についてKPIを設定して進捗管理を行って参りました。61.4%は目標を達成し、また、多くのKPIは着実に目標に向かっており、取組みの成果が着実にあらわれたものと考えております。次期総合戦略においてもPDCAサイクルによる進捗管理を行って参ります。 同時に、「世界から熊本へ」、そして「熊本から世界へ」に向けた人・モノ・ビジネスの往来や交流がこれまで以上に活発化することが期待される中で、世界に羽ばたく志ある人材の育成など、世界に開かれた活力あふれる熊本の取組みについて次期基本方針・総合戦略に記載する方向で検討しており、引き続き、熊本の更なる発展に向けて取り組んで参ります。	無	企画振興部
24	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	1	感染症対策の体制強化	②	持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化	7	登録県民数が目標を達成しているが、このネットワークで共有されたデータの利用率がどの程度あるのか。参考例をあげて啓発すると必要性が県民にも伝わり、さらに登録数があがるのではないだろうか。 また、受診している医療機関が複数ある場合に一つの医療機関がネットワークに加入しているだけでは情報が不十分ではないかと思われる。従って、より多くの医療機関が参加するよう働きかけていただきたいと思う。特に、すでに利用している医療機関が未加入だからといって、それを理由に医療機関を変えることには抵抗があると思われるので、多くの医療機関の加入を強く推進してほしいと思う。	・御意見を踏まえ、事業主体である熊本県医師会とも連携して、県民の皆様にKMNが有効活用されていることがもっと伝わるように、医療・介護における活用事例や活用に関するデータ等についても情報収集し、周知に活用して参ります。 ・医療機関や介護施設の加入促進については、熊本県医師会を中心に取り組んでいるところですが、県民の皆様に身近な診療所への加入働きかけを強化するなどして、より多くの関係施設に加入していただけるよう取組みを進めて参ります。	無	健康福祉部
25	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	①	生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	8	子ども食堂は目標を達成したほか、地域の学習教室もほぼ目標に達しており、良好に推移していることは施策の効果があつたと言えると思う。 子ども食堂の運営には主催者の熱意とともに、地域の協力も得ているところが多いようで、どのような地域団体とともに取り組んでいるかなど子ども食堂間で情報を提供することが今後の広がりへの参考になるのではないかと考える。	子ども食堂は、自治体はもとより、学校、地域の自治会、民生委員・児童委員、高齢者団体など、様々な関係者の協力を得ながら実施されています。 県では子ども食堂運営者向けの講習会を開催しており、その中で子ども食堂の取組み紹介や運営者間の意見交換を行っています。 今後もそうした取組みを継続し、子ども食堂間の連携強化を図って参ります。	無	健康福祉部
26	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	①	生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	9	件数が減少から増加に転じ、対策がさらに必要と思われる。 PC、携帯電話が身近になり、SNS等は知識が不十分のまま利用している状況で、利用者は「誰でも常に悪質な詐欺がそばに存在すること」を認識するための啓発が必要。詐欺の被害者は特に50歳以上で8割以上を占めており（警察庁特殊詐欺対策ページ、データ参考）、この世代の啓発が最も重要と考える。 デジタルデバイドの問題として、それを解消するためには、詐欺に関する対応にかかわらず、PCやスマホの機能や操作方法についていつでも身近に相談できる場所を提供することが必要と考える。	本県における特殊詐欺（「電話で『お金』詐欺」）の被害者は、その約7割が50歳以上（令和6年8月末時点）という状況であり、特殊詐欺の被害防止を図るため、県内だけでなく、全国の傾向を分析し、対策を講じているところです。 特に、特殊詐欺の被害者となることが多い高齢者に対しては、地域における会合の機会等を捉え、詐欺の具体的な手口、現状、対処法等について、講話やチラシの配布を行うなど、対面型での啓発活動を実施しているほか、自宅等から外出機会の少ない高齢者に対しても被害防止が図られるよう、テレビCMの放映を実施するなど、あらゆる機会を活用した被害防止に資する啓発活動を実施しているところです。 参考になりますが、近年はSNS型投資・ロマンス詐欺の被害が増加しており、本県における被害者の約7割が50歳以上（令和6年8月末時点）であること、また、一方で若い世代の被害も増加していることを踏まえ、SNS広告、デジタルサイネージ等を活用した幅広い世代に向けた注意喚起も実施しているところです。 今後も、あらゆる機会を通じて、詐欺被害防止に向けた情報発信を推進するとともに、詐欺的事案を含む消費者トラブルについて、消費者への啓発や情報提供を推進して参ります。	無	環境生活部 ・ 県警本部
27	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	－	農産物は気象に左右される上、資材等の価格の影響で不安定要素もあり大変と思う。しかし、農業については命の源であり食料自給率アップも目標に入れ、品種改良やスマート農業など近代農業技術を駆使し、県下の担い手が減少する中でも頑張っておられる農業生産者の支援、農産物の確保をお願いしたい。	本県では継続的な育種と環境モニタリング機器等を活用した栽培管理の高度化に関する研究に加え、農業者の要望に基づく研究を組み合わせ、農業生産者の支援、農産物の確保といった農業情勢に対応した喫緊の課題に取り組んでいます。 省力技術（交配作業が不要な品種やドローン防除等）の確立や収量・品質の高い品種の育種、高品質な生産技術の確立を通じ、生産者を支援するとともに、担い手確保・育成、生産基盤等の供給能力強化も進め、食料自給率をはじめとする食料安全保障の強化に取り組んで参ります。	無	農林水産部
28	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	21	農地集積面積は順調に目標達成に至っており、担い手が減少する中、大規模経営も可能になるよう、また、食料自給率アップに通じるところもあるため、今後も農地集積を進めていただき、農業経営の支援をお願いしたい。	令和4年5月の農業経営基盤強化促進法の改正により、地区の話し合いにより10年後の農地利用の姿を明示した目標地図など含む地域計画をR6年度までに市町村が作成する必要があります。県では、地域計画の実現に向けた取組みが円滑に進められるよう、市町村、農業委員会などの関係機関と連携や関連事業の活用など支援を行います。	無	農林水産部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シ ートの修 正	担当部局
29	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	26	農業は行政の支援が必要であり特に中山間農業は種々の悪条件を支援する体制が必要と考える。	委員のご意見のとおり、本県の中山間地域は、県内面積の約7割、販売農家の約4割が生産活動を展開するなど、県農業を支える重要な地域である一方、地形的条件不利に起因する多くの課題を有しています。 県では中山間地域の農業を安定的に維持していくため、平地とのコスト差を支援する中山間地域等直接支払交付金による営農継続や農地保全等の取組み、農業収入のみならず地域資源を活かした複合的な収入による多様な所得の確保等を支援しています。 また、さらなる人口減少・高齢化においても農村の集落機能を維持するため、住民の内発的な地域づくりを支援する農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進と、農村RMOが実施する経済活動や生活支援を通じ、元気で豊かな農村の実現や次世代への継承に取り組んでいます。	有	農林水産部
30	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	①	子供を安心して産み、育てられる環境整備	42	不妊治療により出産をした方の関係者から感謝の声を聞くことがあり、継続的な取り組みを期待したい。結婚支援については、単独では難しい地域は近隣市町村との連携を進めるとのことであり、県全体の課題としてぜひ進めていただきたい。	近年不妊治療を受ける方が増加しており、支援のニーズも高い状況にあるため、支援について強化していきます。 結婚支援についても、広域での実施も含めて市町村の取組みを後押ししていきます。	無	健康福祉部
31	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	45	登録者数、平均歩数ともに増加とあるが、登録者数の推移も知りたい。R5は登録者増加数6,087名とのことだが、メディカルネットワークの参加者より少ないことを考えると認知度を向上させ、アプリ登録者数をもっと増やす啓発が必要と考える。	登録者数については、策定時(R2.3末)の15,899人から毎年4,000～6,500人程度増加し、R6.3末時点で36,555人となっています。引き続き登録者の増加や、継続利用を促進するため、ウォーキングキャンペーンやイベントの開催等により周知・啓発を図って参ります。	有	健康福祉部
32	4	将来に向けた地方創生の取組み	3	安全・安心な社会の実現	②	子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	46	農福連携コーディネート事業での契約件数が目標値よりはるかに高く、施策が好結果を招いたのであろうと思う。農福連携での生産物の購入はエシカル消費でもあり、農福連携により生産されたものであることを消費者にわかるような表示の工夫が必要と思う。ノウフクJAS表示があれば容易に認識できるがJASの基準を満たさない場合でも農福連携とわかる県独自の表示はできないだろうか(例えば、くまもとグリーン農業のマークの応用など)。	本県においても、他県の事例を参考にしながら、導入の可能性について検討して参ります。 また、ノウフクJAS認証事業者の増加に向けて、関係機関と連携し、普及啓発に努めます。	無	健康福祉部 ・ 農林水産部
33	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	29	コロナ禍後、全国的に外国人旅行者等の増加が話題の中、熊本での状況は宿泊者の増加があるものの、新たな観光スタイルにつながる体験型商品の契約件数は伸び悩んでいるのは啓発不足か魅力にかけるのかもしれない。一方、地域では新たな地域資源の掘り起こしが行われているが、新しいものについては将来的に継続的なものになるか不確定であり、むしろこれまで築きあげた伝統ある足元の資源を見直すことが大切とも考える。伝統文化の深さ、重みを見直してはいいかと思う。	観光プロモーションに併せて、着地型・体験型旅行商品のプロモーション及び予約販売サイトへの誘導に力を入れて取り組んで参ります。 現在、着物の着付けや和菓子作り等の日本文化を体験できるプログラムの他、熊本県ならではのプログラムとして清和文楽の公演を観覧するプログラムなどが販売されており、今後も、更なる魅力的な商品開発に取り組むとともに、市町村をはじめとした関係機関と連携しながら、子ども達の地域文化活動の支援など伝統文化の担い手を育成する取組みを推進して参ります。 また、大阪・関西万博を契機とした誘客を念頭に、体験商品の即時予約やオンライン決済が可能で、20以上のOTAサイトと連携可能な観光事業者・体験施設向け予約管理システムへの登録支援や、着地型旅行商品の造成支援を行っています。	無	観光文化部
	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	③	スポーツ・文化による地域活性化	—				
34	4	将来に向けた地方創生の取組み	4	魅力ある地域づくり	②	持続可能な地域づくり	49	プラスチックごみ分別回収が県下全域でスタートし、これで県下の意識の統一ができ次の段階を期待する。またプラスチックについては海洋マイクロプラスチックが問題となっており、ポイ捨てなどで回収されないプラスチックが原因となっているため、川上から川下まで、県下一斉プラスチックごみ回収などの企画を期待する。	海洋でのマイクロプラスチック問題への解決のためには、ご意見のとおり、プラごみ回収が重要です。県では、全市町村を通じて、各自治会に、梅雨等出水期前の町内一斉清掃の実施、家庭での流出しやすいものの点検を呼びかけているところです。 また、県、市町村により、海に漂流、漂着したゴミの大規模な回収も行われています。さらに、回収と共に、発生源に応じたポイ捨て防止等の啓発強化も重要です。県では、川上の農業団体、そして川下の漁業団体と連携して、農業・漁業資材等の流出防止を啓発しています。 加えて、観光地でのポイ捨てが多いことから、観光団体と連携した啓発も行っているところです。今後も様々な連携により、海洋でのマイクロプラスチック問題への解決に取り組んで参ります。	無	環境生活部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
35	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	1	次世代を担う 人材の育成	①	きめ細かな教育 による学力の向 上	33	前回の委員会では、学校におけ電子黒板やタブレット等、ICTの活用における課題について触れ、学校の情報化に関する先生方の負担を軽減する必要があることから学校現場へのICT活用を支援する専門性を持った人材の配置や、子どもたちの心の問題に対処するスクールカウンセラーの配置などについてご配慮をお願いしたところ。また、それらに関して先生方の研修の機会も保障できたらとの意見を述べさせていただいた。 今回の評価を見ると、「№33：全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数」及び「№34：生徒の英語力」において課題が見られるような数値が示されている。 ◆学力及び学習に向かう意欲において、コロナ禍を経て児童生徒の二極化がいつそう顕著化しているように感じる。これには、①保護者の養育力の二極化、②先生方の子どもと真に向き合う時間の確保に関する課題の未解決がその背景にあるのではないかと考える。 ◆子どもが将来に向かって「夢・希望」を持てるようにするためには、社会全体が活気があり、多様な価値観が認められ、大人がその姿として好事例（モデル）を示す必要があると思うが、コロナ禍や他の国で起きている紛争などを通して、子どもたちの中に、社会に貢献する仕事がいかに立派で誇れるものであるかという価値観に変わって、自分の利益や安全を優先する個人主義的な価値観がまん延しようとしている部分があるのではと危惧している。 ◇これらの課題を解決するための取組として、各学校における教育活動が子どもたち一人一人にとって魅力的で楽しいものとなるよう、各学校に裁量権を与え、教育活動や地域と連携した教育家庭外の活動等により柔軟に取り組めるような環境整備を行うことができれば、子どもたちがより主体的に学ぶ環境が整うのではないかと考える。 ◇英語教育については、外国人教師がいればすべてがうまくゆくというわけではないが、子どもたちが日常的にネイティブの英語に触れることは大変有意義であると考ええる。その意味からすれば、県下の全小中学校・高等学校に少なくとも一人の外国人ALTの配置があれば必ず効果が表れると考える。	★各学校において教育活動、それ以外の活動に柔軟に取り組むための環境整備について ・学校が地域住民等と力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる仕組みであるコミュニティ・スクールの導入が進んでおり（県内の94％の小中学校及び義務教育学校）、地域と連携した防災教室や環境整備活動などの特色ある実践が展開されています。今後も、好事例等を学校と共有し、教育活動の質を向上していきたいと考えています。 ★英語教育（ALTの配置）について ・県立学校配置のALTについては令和2年度より徐々に拡充し、現在45人のALTを任用し、全ての県立学校にALTが訪問する体制を整えています。 ・また、市町村立学校におけるALTの任用は市町村教育委員会で行われており、全ての小中学校にALTが訪問し、授業やそれ以外の活動等で効果的に活用されています。 私立学校においては、各学校が建学の精神に則り、独自の特色を持った個性豊かな教育を行っています。 県では、「熊本県私立学校経常費補助金」の中で、学校が独自に行う、学校魅力アップのための取組みや地域貢献活動等に対して補助を行い、環境整備を支援しています。 また、「熊本県私立学校教育改革推進補助金」において、学校がネイティブ・スピーカー等外部講師を活用する場合に補助を行っています。 なお、私立高校（全日制）における外国人ALTの配置状況は、全21校中16校（R6.5現在）となっており、前年度から1校増加しています。	無	総務部 ・ 教育庁
	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	1	次世代を担う 人材の育成	②	グローバル人材 の育成	34				
36	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	1	次世代を担う 人材の育成	①	きめ細かな教育 による学力の向 上	—	ここ数年、学校現場における教職員の働き方について、その過酷さやその結果心身の不調を訴え休職したり離職したりする教職員がいるとの実態が各種メディアで報じられ、過去には子どもたちの将来つきたい職業アンケートで上位に位置していた「先生」という職業について社会全体にマイナスイメージがまん延してしまった。結果として熊本県や熊本市の教員採用選考審査に応募する若者の数が激減し、競争率がおよそ1倍となる危機的な状況となっている。 ◆県は、学校現場の教員不足を解消するためにいわゆる「加配」教員を引き上げ、まずは定数法に示された各学校における配置人数を満たそうとすることがあまり、学校現場では人が減り、いつそう多忙感が増しているとの声も聞こえてくる。 ◇これに関して、県として教職員の養成課程の在り方や、養成課程を持つ大学等へ進学しようとする生徒の支援について、具体的な施策を整え「先生」を志す若者に支援を届ける必要があると思う。具体的には、奨学金制度の再構築や納税に関する優遇策などが考えられると思う。どうか早急な対応をお願いしたい。	・教員不足をはじめとした学校現場の問題は全国的な課題であるため、現在国において、教職調整額の引上げ等といった教員の処遇改善について検討し、教員の魅力向上及び優れた人材の確保に取り組んでいます。本県としても、働き方改革について独自に取り組むとともに、教員の抜本的な処遇改善について、引き続き国に要望して参ります。 ・また、大学説明会やPR動画のHP掲載、ペーパーティーチャー講習会等の取組みを継続して参ります。さらに、高校や大学との意見・情報交換の機会を設け、生徒や学生の実態や進路志望状況等を把握したうえで、教員志望者の増加を目指した魅力発信等の取組みを推進して参ります。	無	教育庁
37	—	—	—	—	—	—	—	前回の委員会では、TSMCの進出に焦点を当て、県民の幸福量について地域格差がさらに広がると考えている県民も少なくないのではないかと懸念をお伝えしたところ。 このことについて、現状、政治・経済・文化の拠点が熊本市にあることについては異論はないが、それらすべての一極集中がより進んでいるのではないかと感じることがある。地方の人口が減り、就労がままならないことから定住する人がさらに減少する。さらには人口が減少することから商業施設や医療機関さえも撤退してしまい、住民が本来受けられるはずの基本的な住民サービスすら受けられない地域ができてきている。この波は学校にも波及しており、いくら「魅力ある学校づくり」「郷土を誇りに思う子どもたちの育成」といっても、その言葉に力がないように感じてしまう。 改めて地方の現状に目を向け、県民総掛かりで「県」という大きな視点と、「地方」という小さな視点とで課題を捉えつつも、県内どこにいても幸福感が今よりも増していく施策や教育の在り方を私自身も一緒に考えて参りたいと考えている。	人口減少への対応については、希望に応じて安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が重要と考えています。 また、人口減少下にあっても、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるとともに、一旦県外・域外に出た後も再び故郷に帰ってこられるよう、快適で魅力ある地域づくりの推進が重要と考えています。 県としては、市町村と連携し、地域の未来像を共有しながら、各地域の魅力を活かした取組みを推進して参りたいと考えています。 また、現在作成中の「第4期熊本県教育振興基本計画」では、基本理念として「自らの可能性を拓げ、未来を切り拓く 熊本の人づくり」を掲げる予定です。計画に沿って施策を推進し、県内どこであっても、子どもたち一人一人が自らの可能性を大きく拓げ、自らの力で未来を切り拓いていく、そういった人づくりを目指して参ります。	無	企画振興部 ・ 教育庁
38	1	令和2年7月豪 雨からの創造 的復興	—	—	—	—	6	熊本地震の教訓を活かし、被災者に寄り添った様々な施策は極めて的確であり、しかも、迅速に実行されたことにより、創造的復興が実現できたと評価する。今後は、同じような災害が発生した時に、如何にして住民の命を守るかが課題であり、流水型のダムを含め、早急な対策を図るべきだと判断する。なお、その間の対応として、防災士の育成が十分に図られたことは大きな成果と評価する。	発災後4カ月で表明した球磨川流域の新たな治水の方向性である「緑の流域治水」の理念のもと、「球磨川水系流域治水プロジェクト」や「復旧・復興プラン」に沿った取組みを、スピード感を持って進めてきました。 引き続き、流水型ダムを含む「緑の流域治水」の取組みを更に推進し、球磨川流域の1日も早い安全・安心の実現に向けて、国、流域市町村等と連携し、時間的緊迫性を持って取り組んで参ります。 また、引き続き防災士の育成に取り組むとともに、各地域で活躍してもらえるよう、実践的な知識やスキルを身につけてもらうためのスキルアップを図って参ります。	無	知事公室 ・ 企画振興部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シ ートの修 正	担当部局
39	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、対面での折衝や対話が不可能な状況を踏まえ、かつこれを契機と捉え、本県におけるデジタル化を積極的に推進した実績は高く評価されるべきだと判断する。ただし、経済的な支援等の対策が中心になっており、今後も発生が危惧されるパンデミックへの医学的な対応策が全く考慮されていないので、国の守備範囲かもしれないが、本県においても今回の発症を検証しながら医学的な対応策を講ずべきだと思慮する。	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた、次の新興感染症が発生した際の医療提供のあり方については、平時から関係者と協議を行っています。引き続き、国の状況も注視しながら、関係者との協議を進めて参ります。	無	健康福祉部
40	3	熊本地震からの創造的復興	—	—	—	—	—	発災直後に自衛隊の支援を動員するなど人命救助を最優先に行った結果、多くの被災者が救われたことは、初動対応として高く評価される。また、その後も創造的復興を標榜し、国からの様々な支援を取り込みながら、インフラはもとより被災者の生活や企業等の再建に多大な成果を発揮されたことも高く評価されるべきと考える。なお、「施策2」の「くまもとの誇りの回復と宝の継承」については、熊本城の復旧を含め伝統文化の継承等を今後も重要課題として引き続き実践していただきたい。	熊本城の復旧は、熊本市が「熊本城復旧基本計画」(令和5年3月改定)に基づき、令和34年度復旧完了を目指して進めています。これまでに天守閣全体の復旧が完了するとともに、国重要文化財建造物である長堀、監物櫓の復旧が完了しました。令和6年度は宇土櫓解体工事等を開始しています。引き続き、国、熊本市と連携しながら取り組んで参ります。 また、伝統文化について、市町村をはじめとした関係機関と連携しながら、子ども達の地域文化活動の支援など伝統文化の担い手を育成する取組みを推進して参ります。	無	観光文化部 ・ 教育庁
41	4	将来に向けた地方創生の取組み	1	次世代を担う人材の育成	①	きめ細かな教育による学力の向上	33	「次世代を担う人材の育成」について、KPIとして「全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数」を設定されているが、何かヒントがずれているように思われる。「次世代を担う人材」に必要なのは、好奇心や探求心を養うことであり、文科省も学習指導要領に探求学習を導入した。子供達は、好奇心等を通じて自分の好きなこと、やりたいこと、得意なことを見つける。それがその子供の個性であり、才能でもある。そして、それを伸ばす過程において「次世代を担う人材」へと成長することになると考えられる。「学力」だけをKPIにすれば、学習塾での修学を奨励することにもつながり、子供たちの好奇心を潰してしまうことになりかねない。是非、「探求学習」の実施状況をKPIとして採用されるよう推薦させていただきたい。	各教科及び総合的な探究の時間等において自己の在り方生き方を考えながら、探究的な学びに取り組むことにより、学習指導要領に示された新しい時代に必要とされる「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力が育成されると考えています。次期県総合戦略では、小中学校では、「授業で、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいると思う児童生徒の割合」、高校では「探究的な学びにおいて、整理や分析を踏まえて、自分の考えを分かりやすくまとめ、発表した生徒の割合」の指標を設定し、取り組んで参ります。	無	教育庁
42	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	①	生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	8	高齢化する学習支援員の人材確保は重要な課題であるが、長期的にはAI学習のような人的リソースに頼らない代替策の検討も必要であり、また、学習支援員をネットワーク化することで、オンラインによる教室運営を支援する仕組みの構築などに取り組むことも検討するべきと考える。また学習教室の整備とあわせて、子供の安全管理対策が必要。入退室の管理や保護者との連絡がスムーズに行えることで、保護者も安心して子供を通わせる仕組みと合わせた検討も必要ではないだろうか。	学習教室が未開所の地域もあることから、AI学習やオンラインによる教室運営は、こどもの住む場所に関わりなく学習機会を提供できるとともに、学習支援員の不足や高齢化といった課題を解消するうえでも効果的と考えます。 引き続き、学習支援員の確保とオンラインにも対応できる教室運営を推進し、希望することにも学びの場・安らぎの居場所を提供します。また、こどもの安全対策のため、教室周辺を含めた安全・安心な環境の確保について、改めて周知して参ります。	無	健康福祉部
43	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	②	Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	10	教職員のICT活用が盛んな自治体の取り組みや熊本県下における学校関係者の声(要望)を踏まえると、地域間・学校間でのICT活用状況の格差解消に向けては、ICT支援員の果たす役割が重要。単に技術面や運用面でのサポートにとどまらず、授業のデザイン段階からICT支援員が参加し、授業設計や教材開発まで積極的に関わるなど、ICT支援員が教職員との密接な連携を通じて、教育現場のデジタル化を推進していくべきではないだろうか。	ICT支援員の支援内容は、教職員向け研修の実施やICTを活用した授業の準備、授業におけるアプリケーションソフト等の効果的な活用方法の提案に加え、授業計画の作成支援やICT活用に係る情報提供を行っています。引き続き、教職員のICT活用等の支援を行い教育現場のデジタル化に取り組んで参ります。	無	教育庁
44	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	②	Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	11	他の政令指定都市(大阪市、北九州市、仙台市、岡山市等)では、ノーコードツールを積極活用し、業務効率化やペーパーレス等の成果をあげている。導入が進みにくい理由のひとつとして、既存の業務プロセスに拘り業務改革が伴わないことがあげられる。 トップマネジメントをしっかりと機能させることで、組織横断的な業務プロセス改革とICTツールの導入を実現することが必要と考える。また、対象業務についてはオープンにし、事業者(DX推進コンソーシアム等)から積極的に提案を受ける機会を作ることも有効ではないだろうか。	本県では、オンライン会議システム、議事録作成支援システム等を活用し、業務効率化やペーパーレス化に取り組んでおり、一部所属では、業務プロセスの見直しとセットでノーコードツールの活用を開始しています。今後、こうした取組みを全庁的に広げる必要があると考えており、副知事、部長等で構成する「熊本県デジタル化推進本部」を中心に、事業者の提案も積極的に受けながら、業務プロセス改革とICTツールの活用を更に推進して参ります。	無	企画振興部
45	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	②	Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	追加6	国主導での自治体システムの在り方の見直し(ガバクラ、ゼロトラ等)の動きもあることから、共同利用の動きはさらに加速していくと想定される。今後、共同利用システム数の拡大と合わせて、システム基盤の共同利用、データの共同利用の観点も含めて検討すべきと考える。	国では、住民の利便性向上や行政の効率化を図るため、全国的なシステムの共同利用の検討等を進められており、本県においても、引き続き市町村とのシステムの共同運用を積極的に行うとともに、国の動向を踏まえた検討等も行って参ります。 また、令和6年度から県と市町村で共同運用を開始した「くまもとデータ連携基盤」を活用し、データの活用や共同利用についても更に進めて参ります。	無	企画振興部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
46	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	23	林業の生産性向上に向けては、新技術(ドローンや衛星等を活用した森林資源の可視化やシステム化による需給バランスの平準化等)の活用が不可欠であるものの、新技術についての情報に接する機会が少ないことなどが障壁となり、導入・普及が進まない状況がある。また、新技術の持続的な利用に向けては、可視化した森林資源をJクレジットとして県内で流通させる等、新技術導入により新たな収益を創出し、地域に還元する仕組みを構築することも必要と考える。	県では、林業事業体等が行うドローン等の新技術導入を支援しています。また、ドローン解析画像を活用した災害調査の効率化や森林施業管理の効率化に向けた実証事業にも取り組んでいます。林業の生産性向上に向けては、新技術の活用は不可欠であるため、普及を促進するために、県及び市町村、林業事業体向けの研修会開催などによるデジタル人材の育成にも取り組んでいます。 なお、森林由来のJ-クレジット創出については、県内森林所有者(市町村等)を対象に、R4年度から支援を行っているところです。今年度末には数者のJ-クレジットが認証される見込みです。	有	農林水産部
47	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	27	人材不足やコスト増により経営が厳しい宿泊事業の持続的な発展に向けては、宿泊事業者個々の経営努力だけでなく、宿泊データ(PMS等)を地域全体で共有する仕組みをつくり、地域旅行者のペルソナ分析に基づく誘客や、ダイナミックプライシング等を活用した地域全体での来訪平準化などにつなげていくことも必要と考える。	観光事業者の持続的な発展に向けては、地域一体となった取組みを進めることにより、観光地として魅力を向上させることが重要であると認識しています。 例えば、地域の宿泊施設等の観光客データを収集し、宿泊者数の推移や国籍別の消費額等、観光客の傾向を可視化し、属性別の分析を可能とするシステムを導入することで、エリア全体での強みや弱みを客観的に把握し、戦略的なプロモーション等を実践することが可能となります。県では、このような地域一体となった面的DX化につながるシステムの導入等にかかる経費への支援を行っています。	無	観光文化部
48	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	④	新たな観光スタイルの確立	29	着地型・体験型旅行商品の拡大に向けては、自らの情報発信だけでなく、旅行者間の口コミや、第三者によりメディア掲載などを促進する仕掛けも重要。ターゲット層の旅行者を集めたファムトリップや、各国のインフルエンサーを活用した情報発信などの取り組みも必要と考える。	観光プロモーションに併せて、着地型・体験型旅行商品のプロモーション及び予約販売サイトへの誘導に力を入れて取り組んで参ります。また、インバウンド向け誘客事業では、台湾の富裕層等をターゲット層としたファムトリップや、東南アジア各国のインフルエンサーを活用した情報発信に取り組んでいます。	無	観光文化部
49	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	②	新しいビジネスの創出	16	企業進出を促進するための受け入れ環境の整備においては、5GやIoT対応のインフラ整備を進め、進出企業が最新技術を活用しやすい環境を整える必要がある。特に、半導体製造にはリアルタイムデータ処理や自動化が必要となるため、高度なネットワークインフラが重要であり、これらの環境整備を加速させるため、半導体関連の研究機関や企業間でのデータ共有を可能にするプラットフォーム等、研究開発や生産の効率を向上させ、イノベーションを促進する仕組みづくりを進めるべきと考える。	情報通信ネットワークの整備は、産業振興の観点からも大変重要と認識しており、引き続き、国や市町村、通信事業者と連携し、整備を推進して参ります。 また、行政のみならず、企業におけるデータの活用や共有の促進に向け、令和6年度に運用開始した「くまもとデータ連携基盤」の活用促進等を更に進めて参ります。	無	企画振興部
50	—	—	—	—	—	—	—	熊本県では「従来の経済的価値を基準とした県政運営から県民の幸福度を最大化することを目指す」ことを目標に掲げられている。地域のための施策が、どの程度県民の幸福度の向上につながるのか、施策対効果を幸福度向上の観点でも把握することで、施策の重点化、優先順位付けを行っていくことも必要ではないだろうか。	本県では、平成20年度から県政運営の基本方針に一貫して「県民総幸福量の最大化」を上位目標に位置づけ、県民アンケート調査により主観的な幸福度を調査し、独自の指標を用いて地域・年齢ごとの満足度等について分析を行っております。 個別施策の評価については、主観的な幸福度による分析結果を参考にしつつ、KPI等客観的な指標と併せて効果を測定し、事業を進めております。	無	企画振興部
51	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	2	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	②	幹線道路の整備	4	率は上昇してきているが、熊本市と周辺地区の交通渋滞はまだひどく、大きな経済損失につながっていると感じる。	幹線道路の整備については進捗が図られているものの、熊本都市圏では慢性的な交通渋滞が発生しており、渋滞問題は県政の重要課題の一つで喫緊の課題と認識しております。 交通渋滞解消に向けて、「熊本都市圏総合交通戦略」に位置づけられた施策を、国、県、熊本市等の役割分担のもと着実に進めて参ります。	無	土木部
52	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	2	持続可能な社会の実現	②	Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	11	ICTツールの導入による効率化、行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードを活用した手続きなどが、まだ十分でないと感じている。	本県では、オンライン会議システム、議事録作成支援システム等を活用した業務効率化に取り組んでおり、今後、ノーコードツールの活用等についても更に進めて参ります。行政手続きのオンライン化についても、年間申請件数200件以上の手続きのオンライン化を積極的に進め、手続きのオンライン化と合わせて、本人確認等でのマイナンバーカードの活用も更に推進して参ります。	無	企画振興部
							追加3				
							追加4				
53	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	④	「大空港構想」の実現	32	空港周辺における新産業振興による企業・団体の参画が更に増えることが望ましいと考える。折角、TSMCの進出によりさまざまな企業が熊本に集積しつつあることは理解しているが、さらに加速度的にこの状況が進むことを期待している。	空港周辺地域を拠点としたライフサイエンス分野における新産業創出施策「UXプロジェクト」には、令和5年度末時点で341企業・団体に参画いただいています。本プロジェクトにおいては、社会課題解決を目指す実証実験や、県内大手企業とスタートアップが協業し新事業に取り組むオープンイノベーションプログラム等の実施により、企業・団体の新事業創出の取組みを支援しています。また、空港に近接するテクノリサーチパーク内に「Pre-UXイノベーションハブ」を開設し、人々や企業が交流できる環境を整備しています。 今後も、空港周辺地域の関係機関と連携し、半導体関連企業集積の趨勢をライフサイエンス分野にも取り込み、さらに本プロジェクトを推進して参ります。	無	商工労働部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分析 シート の修正	担当部局
54	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	1	次世代を担う 人材の育成	②	グローバル人材 の育成	34	中学生・高校生の英語の学力を向上させることが喫緊の課題と思う。折角、TSMCなどが進出してきて、熊本に外国人が集まる状況になってきて国際都市になる中で、語学力の強化は必要不可欠と考える。	児童生徒の英語力向上に向けて、英語担当教員の授業力向上を図る研修の充実や英検等外部検定試験の受験料補助などに市町村と連携して取り組んで参りました。 今年度は新たにスピーキングテストを導入するなど、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を高めることで、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成に向けて取り組んでいるところです。また、学校訪問や研修等とおして教員の指導力向上を図るとともに、生徒向けの発信力強化を目的とした英語ディベートのワークショップを開催し、生徒の英語力向上につなげて参ります。	無	教育庁
55	4	将来に向けた 地方創生の取 組み	2	若者の地元定 着と人材育成	②	産業人材の確 保・育成	38	看護職員数が足りていないと思う。 また、介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合がまだ低いと思う。高齢化と労働人口減少時代に対応すべく、ロボットやICTの活用をさらに推進する必要があると思う。	・看護職員数の目標値は令和元年度に国の推計ツールにより算出した需給推計値をもとに算出しています。看護職員数は、令和4年度の業務従事者届で減少に転じており、少子化の進行により今後さらに減少が見込まれます。そのため、新規参入対策に加え、潜在看護職を対象とする復職支援対策の強化を図るなど、看護職確保に取り組んで参ります。 ・介護ロボット・ICT機器の導入に対する事業所への補助を継続して実施するとともに、介護ロボット等の活用に係る好事例を周知し、更なる普及・促進を図って参ります。	無	健康福祉部
							40				
56	—	—	—	—	—	—	—	KPIの動向から戦略策定時～令和5年度までの総括として、57指標の6割超が目標達成、上向きが7割を越えたことは、地道な努力による成果が得られたことがうかがえる。4指標の下向きの要因として、コロナ感染症が5類に移行したことなどに伴う犯罪の増加、大型企業の進出に伴う交通渋滞など社会情勢の変化による新たな課題も浮き彫りになった印象を持った。	本総合戦略においては、PDCAサイクルを用い、総合戦略に掲げた4つの柱についてKPIを設定して進捗管理を行って参りました。61.4%は目標を達成し、また、多くのKPIは着実に目標に向かっており、取組みの成果が着実にあらわれたものと考えております。 一方、御指摘のとおり、下向きとなった指標をはじめ、交通渋滞等、社会情勢の変化などによる新たな課題も明らかとなりました。次期基本方針・総合戦略では、そのような新たな課題について記載する方向で検討するほか、KPIを設定して進捗管理を行うなど、全庁一丸となって課題に対応して参りたいと考えております。	無	企画振興部
57	1	令和2年7月豪 雨からの創造 的復興	1	被災者・被災 地域の1日も 早い復旧・復 興に向けた取 組み	④	地域の魅力の向 上と誇りの回復	—	豪雨災害からの復旧・復興に向け着実に、計画的に進められてきている。その中で、具体的な施策④地域の魅力の向上と誇りの回復についての取り組み状況を説明願いたい。	被災したエリアへの観光需要喚起策について、被災地の合意形成を図りながら、球磨川等の豊かな地域資源を活用した観光コンテンツの充実や人吉球磨地域に点在する茅葺屋根の寺社仏閣のライトアップ等、観光客の受入環境の整備や、より実効性の高いプロモーション等を実施しました。 また、豪雨被災地域を対象とした宿泊助成や、バス・レンタカー助成、阿蘇地域及び人吉・球磨地域を主としたプロモーション(「熊×熱project」)を実施したほか、台湾の富裕層を対象とした旅行商品造成を図るためのファミツアーにおいて人吉・球磨地域を紹介しました。 文化財の復旧について、国・県指定、国登録文化財のうち復旧対象件数は42件です。令和6年9月1日現在、そのうち35件が復旧し、復旧率は83%になります。	無	観光文化部 ・ 教育庁
58	2	新型コロナウ イルス感染症 を踏まえた対 応	2	持続可能な社 会の実現	①	生活への支援、 子供の居場所の 確保、差別・犯 罪の防止	9	新型コロナ感染症は私たちの生活に大きな変化をもたらした。しかし、5類移行後刑法犯罪認知件数が増加し、検挙率は減少している現状を鑑み、きめ細かな地道な取り組みが重要だと思う。また、SNSに起因する子どもを犯罪被害から守るため、教育委員会とも連携し、子どもたちへ注意喚起を促していただきたい。	県内においては、自転車盗や万引き等の県民の身近なところで発生する犯罪の増加が刑法犯認知件数を押し上げた要因の1つとなっていることを踏まえ、自転車盗対策として、鍵掛けの励行に向けた広報・啓発の推進、駐輪場管理者に対する防犯対策の働きかけ等、また、万引き対策として、万引きを許さない社会機運を醸成するための広報・啓発の推進、店舗における防犯対策の高度化に資する助言・指導等の対策を講じているところです。 引き続き、県内の犯罪情勢の的確な把握・分析を進め、その結果に基づききめ細やかで効果的な諸対策を講じ、県民の治安に対する安心感の醸成に努めて参ります。 また、SNSに起因する犯罪被害から子どもたちを守るため、引き続き、学校等警察連絡協議会や教育現場と連携し、少年やその保護者に向けた非行防止教室の開催等を通じて被害防止に資する啓発活動を推進します。 さらに、情報モラル教育の充実を図るため、児童生徒のスマートフォン(インターネット・SNS等を含む)や1人1台端末等の安全利用等について、「情報安全ファシリテータ」(教育事務所・県立教育センター・教育情報化推進室の指導主事20人程度)が、学校や保護者からの要望に応じて、講話を行う「情報安全出前講座」を実施しています。	無	教育庁 ・ 県警本部

No.	柱		施策		具体的な施策		関連する KPI	意見の概要	対応・考え方	KPI分 析シー トの修 正	担当部局
59	1	令和2年7月豪雨からの創造的復興	2	県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり	①	国土強靱化に向けた取り組み	—	熊本地震から8年、創造的復興に向けた取り組みは、県民に喜びと安ど感、希望をもたらした。しかし、今なお地震への脅威はぬぐえない。南海トラフ地震への緊張感も高まっている。これからも熊本地震を教訓に体制整備はもとより自ら生命財産を守るうえで「災害への心構え」について継続的な広報啓発に取り組んでいただきたい。	令和5年5月に開設した防災センター展示・学習室において、広く県民の皆様へ、過去の災害の被害状況や備えについて研修等を行うとともに、県政テレビ、広報誌「県からのたより」などでも災害への備えについて広報啓発を継続して行って参ります。	無	知事公室
	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	②	くまもとの誇りの回復と宝の継承					
60	4	将来に向けた地方創生の取り組み	2	若者の地元定着と人材育成	②	産業人材の確保・育成	40	介護ロボット・ICT機器等の導入については具体的なメリット・デメリット等について、現場の声を聞くとともに普及・促進にあたっては事業所の現状についてリサーチすることも大切だと思う。	本県では、介護事業者団体との意見交換や、厚生労働省が設置する介護ロボット等の導入・活用に関する相談窓口との連携により、介護施設等における介護ロボット・ICT機器等の導入の現状及び課題の把握に取り組んでいます。	無	健康福祉部
61	2	新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応	3	持続可能な経済活動の実現	③	農林水産業の持続的発展	—	農林水産業の持続的発展について ①弊社でも高齢化や人手不足の対策として、積極的にドローンによる防除や洗浄ロボットを活用して、農業機械のスマート化に取り組んでいる。スマート農業に関連した補助金もあるので助かっている。 ②半導体産業等の進出受けて、農地や農業者が減少している。県内各地に農業団地等の造成により、若手やる気のある担い手のチャンスになるような施策を期待している。今後とも農業への支援をお願いする。	①県では、国や県の補助事業を活用しながらスマート農業技術の導入を支援しています。農業者等が補助事業を活用できるよう、市町村への周知や県ホームページへの掲載により、広く周知しています。引き続き、スマート農業を推進することにより、高齢化や人手不足の対策に取り組んで参ります。 ②代替農地の確保については、令和5年度から菊池地域の4市町でマッチング事業を実施しておりますが、本年度は周辺6市町村においても事業を拡大して対応していくために調査に取り組んでおります。また、令和6年8月29日には農業団体の要請を受け、国に対して緊急要望を行っており、関係市町などと密に連携し、検討を進めて参ります。	無	農林水産部
62	3	熊本地震からの創造的復興	2	創造的復興の推進	③	阿蘇地域の振興	—	阿蘇地域の過疎化について 毎年参加する清掃・美化作業や村祭りなどでは、限界集落に向かっていると実感する。阿蘇地域の唯一無二の自然を観光や地域振興に繋げることができればと願う。今後、原野の野焼きや集落周辺の景観をどうやって守って行くのが懸念される。野焼きボランティアさんを増やしたり、週末を阿蘇で過ごしてくれるような関係人口を増やしていく活動を推進して頂ければと期待している。	過疎地域の持続的発展のため、「過疎地域持続的発展方針」及び「過疎地域持続的発展計画」を策定し、市町村と一体となった人口減少を食い止めるための施策等を実施しています。 また、阿蘇地域の唯一無二の自然を観光や地域振興に繋げ、原野の野焼きや集落周辺の景観を維持するために、野焼き後継者の育成や野焼き再開の支援のほか、新たな担い手や財源を確保するため、ボランティアや募金に協力いただく企業・団体を「阿蘇草原応援企業サポーター」として認定し、支援を行って参ります。	無	企画振興部
63	4	将来に向けた地方創生の取り組み	1	次世代を担う人材の育成	③	魅力ある学校づくり	—	魅力ある学校づくりについて これまで各高校において様々な特徴を出して、生徒の募集に努力をされていると思うが、地方高校の定員割れは顕著である。県立高校の定員と学区外については、同じく熊本県に生まれながら、公平ではないと地方の学生は感じている。親もまた、校区制度を意識したマイホームの建設地域を決める人も多く、地方の力が弱まってきた一因ではと思う。また、特徴ある学校を作っても3区制のままでは、違う校区からの入学の障壁になっている。 一方、半導体産業等の進出により、環境は今後大きく変わってきており、抜本的な改革が必要な時期に来ていると思う。関東では20年前から全県1区になっている県もある中、熊本県におかれても学区廃止も検討して頂けることを期待する。	熊本県立高等学校には、全日制の課程の普通科のみに通学区域があり、県北、県央、県南の3学区に分かれています。また、専門教育を主とする学科や普通科のコース等の通学区域は県下全域となっています。 県教育委員会では、現在、県立高等学校あり方検討会において通学区域の考え方を含む今後の県立高校の方針を検討しています。 検討会では、通学区域の制限なく受検できるよう全県一区にすべきとの意見があった一方、全県一区とすると熊本市内への流出が更に激しくなり地域の衰退につながるのでは、また、現行の3学区でも熊本市に生徒が流出しており見直しが必要、といったさまざまな意見が挙がっています。 今後、県内25ヶ所で開催を予定している地域意見交換会での御意見等も踏まえ、検討会においてしっかりと検討を進めて参ります。	無	教育庁